

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人関西大学

(2) 大学名

関西大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒564-8680
大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イウチ ケイゾウ) 池内 啓三 (平成24年10月)	(シバイ ケイジ) 芝井 敬司 (令和2年10月)	任期満了に伴う交代 (3)
学長	(シバイ ケイジ) 芝井 敬司 (平成28年10月)	(マエダ ユカ) 前田 裕 (令和2年10月)	任期満了に伴う交代 (3)
研究科長	(ナカタ ユキシゲ) 中田 行重 (平成30年10月1日)	(クシザキ マサシ) 串崎 真志 (令和3年4月)	辞任に伴う交代 (3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
大学院 心理学研究科 心理臨床学専攻 修士（心理学）	社会学・社会福祉学関係 文学関係	2年	15人	年次 —人	30人		文学部 社会学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認学申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	15人 () []	— () []	15人 () []	— () []	0.93倍		
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	35 () []	— () []	24 () []	— () []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	35 () []	— () []	22 () []	— () []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	13 () []	— () []	15 () []	— () []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	13 () []	— () []	15 () []	— () []			
入学定員超過率 B/A							0.86		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	13 [0] (—)	— [—] (—)	15 [1] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	/		13 [0] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		— [—] (—)	— [—] (—)			— [—] (—)	/	
4年次	/				/		/		/		
計			[—] (—)	[—] (—)							[—] (—)

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	13 人	0 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	28 人	0 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{28} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<心理学研究科 心理臨床学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任										
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手											
研究・開発科目群	研究・開発科目系	心理臨床学研究演習1	1前	2		5															
	心理臨床学研究演習2	1後	2		5																
	心理臨床学研究演習3	2前	2		5																
	心理臨床学研究演習4	2後	2		5																
	小計(4科目)	—	8	0	0	5	0	0	0	0											
	スキル科目系	臨床心理学研究法	1前	2		1															
		臨床心理学データ解析演習	1後	2		1															
		英語論文講読演習	1前	2		2															
		CSPPプロジェクトA	2前	1		1															
		CSPPプロジェクトB	2前	1		1															
		CSPPセミナーA	1後	2		1															
		CSPPセミナーB	1後	2		1															
		小計(7科目)	—	0	12	0	4	0	0	0	0										
	臨床心理専門科目群	公認心理師科目系	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1前	2							兼1									
			福祉分野に関する理論と支援の展開	1後	2							兼1									
教育分野に関する理論と支援の展開			1前	2							兼1										
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開			1後	2							兼1										
産業・労働分野に関する理論と支援の展開			1後	2							兼1										
心理的アセスメントに関する理論と実践			1前	2		1															
心理支援に関する理論と実践			1前	2		1					兼1										
心身の健康教育に関する理論と実践			1後	2							兼1										
心理実践実習Ⅰ			1前	1							兼3										
心理実践実習Ⅱ			1後	1							兼3										
心理実践実習Ⅲa			2通	2							兼8										
心理実践実習Ⅲb			2通	2							兼3										
心理実践実習Ⅳ			2通	2		1					兼2										
心理実践実習Ⅴ			2通	2		2					兼6										
小計(15科目)			—	0	28	0	2	0	0	0	0	兼14									
応用・発展科目系	パーソン・センタード・セラピー演習1	2前	2							兼1											
	パーソン・センタード・セラピー演習2	2後	2		1																
	心理アセスメント演習1	2前	2		1					兼1											
	心理アセスメント演習2	2後	2							兼2											
	認知行動療法演習	1前	2							兼1											
	地域支援臨床心理学演習	2前	2							兼1											
	発達障害臨床特論	1後	2							兼1											
	精神医学	2前	2							兼1											
	心身医学	2後	2							兼2											
	小計(9科目)	—	0	18	0	2	0	0	0	0	兼9										
倫理・自己成長科目群	倫理・自己成長科目系	心理臨床学と関連倫理	1前	2							兼1										
		心理臨床実践関連法規・行政論	1後	2							兼1										
		小計(2科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	兼2										
		セルフディベロップメント演習	1後	2		1					兼2										
小計(1科目)	—	0	2	0	1	0	0	0	0	兼2											
合計(38科目)											—	8	64	0	5	0	0	0	0	0	兼20
卒業要件及び履修方法																					
博士課程前期課程に2年以上4年以内在学し、必修科目8単位、リサーチスキル系から4単位以上、倫理・自己成長群から2単位以上を含め30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び試験に合格しなければならない。 (履修科目の登録の上限:32単位(年間))																					

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任										
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手											
研究・開発科目群	研究・開発科目系	心理臨床学研究演習1	1前	2		5															
	心理臨床学研究演習2	1後	2		5																
	心理臨床学研究演習3	2前	2		5																
	心理臨床学研究演習4	2後	2		5																
	小計(4科目)	—	8	0	0	5	0	0	0	0											
	スキル科目系	臨床心理学研究法	1前	2		1															
		臨床心理学データ解析演習	1後	2		1															
		英語論文講読演習	1前	2		2															
		CSPPプロジェクトA	2前	1		1															
		CSPPプロジェクトB	2前	1		1															
		CSPPセミナーA	1後	2		1															
		CSPPセミナーB	1後	2		1															
		小計(7科目)	—	0	12	0	4	0	0	0	0										
	臨床心理専門科目群	公認心理師科目系	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1前	2							兼1									
			福祉分野に関する理論と支援の展開	1後	2							兼1									
教育分野に関する理論と支援の展開			1前	2							兼1										
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開			1後	2							兼1										
産業・労働分野に関する理論と支援の展開			1後	2							兼1										
心理的アセスメントに関する理論と実践			1前	2		1															
心理支援に関する理論と実践			1前	2		1					兼1										
心身の健康教育に関する理論と実践			1後	2							兼1										
心理実践実習Ⅰ			1前	1							兼3										
心理実践実習Ⅱ			1後	1							兼3										
心理実践実習Ⅲa			2通	2							兼8										
心理実践実習Ⅲb			2通	2							兼3										
心理実践実習Ⅳ			2通	2		1					兼2										
心理実践実習Ⅴ			2通	2		2					兼6										
小計(15科目)			—	0	28	0	2	0	0	0	0	兼14									
応用・発展科目系	パーソン・センタード・セラピー演習1	2前	2							兼1											
	パーソン・センタード・セラピー演習2	2後	2		1																
	心理アセスメント演習1	2前	2		1					兼1											
	心理アセスメント演習2	2後	2							兼2											
	認知行動療法演習	1前	2							兼1											
	地域支援臨床心理学演習	2前	2							兼1											
	発達障害臨床特論	1後	2							兼1											
	精神医学	2前	2							兼1											
	心身医学	2後	2							兼2											
	小計(9科目)	—	0	18	0	2	0	0	0	0	兼9										
倫理・自己成長科目群	倫理・自己成長科目系	心理臨床学と関連倫理	1前	2							兼1										
		心理臨床実践関連法規・行政論	1後	2							兼1										
		小計(2科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	兼2										
		セルフディベロップメント演習	1後	2		1					兼2										
小計(1科目)	—	0	2	0	1	0	0	0	0	兼2											
合計(38科目)											—	8	64	0	5	0	0	0	0	0	兼20
卒業要件及び履修方法																					
博士課程前期課程に2年以上4年以内在学し、必修科目8単位、リサーチスキル系から4単位以上、倫理・自己成長群から2単位以上を含め30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び試験に合格しなければならない。 (履修科目の登録の上限:32単位(年間))																					

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
研究・開発科目系	心理臨床学研究演習1	1前	2			5							
	心理臨床学研究演習2	1後	2			5							
	心理臨床学研究演習3	2前	2			5							
	心理臨床学研究演習4	2後	2			5							
	小計(4科目)	—	8	0	0	5	0	0	0	0			
	臨床心理学研究法	1前		2		1							
	臨床心理学データ解析演習	1後		2		1							
	英語論文講読演習	1前		2		1							
	CSPPプロジェクトA	2前		1		2							
	CSPPプロジェクトB	2前		1		1							
	CSPPセミナーA	1後		2		1							
	CSPPセミナーB	1後		2		1							
	小計(7科目)	—	0	12	0	4	0	0	0	0			
	臨床心理専門科目系	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1前		2								兼1
		福祉分野に関する理論と支援の展開	1後		2								兼1
教育分野に関する理論と支援の展開		1前		2								兼1	
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開		1後		2								兼1	
産業・労働分野に関する理論と支援の展開		1後		2								兼1	
心理的アセスメントに関する理論と実践		1前		2		1							
心理支援に関する理論と実践		1前		2		1						兼1	
保健医療・福祉・高齢社会における心理支援に関する理論と実践		1後		2								兼1	
心の健康教育に関する理論と実践		1後		2								兼1	
心理実践実習Ⅰ		1前		1								兼3	
心理実践実習Ⅱ		1後		1								兼3	
心理実践実習Ⅲa		2通		2								兼8	
心理実践実習Ⅲb		2通		2								兼3	
心理実践実習Ⅳ		2通		2		1						兼2	
心理実践実習Ⅴ		2通		2		2						兼6	
小計(15科目)	—	0	28	0	2	0	0	0	0		兼14		
応用・発展科目系	バーゾン・センタード・セラピー演習1	2前		2								兼1	
	バーゾン・センタード・セラピー演習2	2後		2		1							
	心理アセスメント演習1	2前		2		1						兼1	
	心理アセスメント演習2	2後		2								兼2	
	認知行動療法演習	1前		2								兼1	
	地域支援臨床心理学演習	2前		2								兼1	
	発達障害臨床特論	1後		2								兼1	
	精神医学	2前		2								兼1	
	心身医学	2後		2								兼2	
	小計(9科目)	—	0	18	0	2	0	0	0	0		兼9	
倫理・自己成長科目系	心理臨床学と関連倫理	1前		2								兼1	
	心理臨床実践関連法規・行政論	1後		2								兼1	
	小計(2科目)	—	0	4	0	0	0	0	0			兼2	
	セルフディベロップメント演習	1後		2		1						兼2	
小計(1科目)	—	0	2	0	1	0	0	0	0		兼2		
合計(38科目)	—	8	64	0	5	0	0	0	0		兼20		

卒業要件及び履修方法

博士課程前期課程に2年以上4年以内在学し、必修科目8単位、リサーチスキル系から4単位以上、倫理・自己成長系から2単位以上を含め30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び試験に合格しなければならない。
(履修科目の登録の上限:32単位(年間))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために**未開講となった科目**についても**科目名の後ろに「(未開講)」**として記入してください。
- ・ **1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。**
- ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「**臨地実務実習**」による授業科目には「【臨】」、「**連携実務演習**」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	34 科目	0 科目	38 科目	4 科目 [0]	34 科目 [0]	0 科目 [0]	38 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{38} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	・【校舎敷地・専用】 千里山キャンパス（教育会館・第3 学舎西側）計1,490.13㎡増（2） ・【運動場用地・専用】 高槻キャンパス 計453.37㎡減（2） ・【その他・共用】 職員住宅売却 140.69㎡減（2） ・【校舎敷地・専用】 千里山キャンパス（第4学舎・工学 部実験実習場・緑地・駅前土地区・第 3学 舎西側）計480.36㎡増（3） ・【運動場用地・専用】 千里山キャンパス 39.3㎡減（3） 高槻キャンパス 453.37㎡増（3） ・【その他・共用】 職員住宅 258.34㎡減（3） ・【その他・共用する他の学校等の 専用】 北福高等学校 13.99㎡増（3） ・堺キャンパス 30,305.72㎡ 借用期間：平成22年4月1日～令和12 年3月31日 ・高槻ミュージズキャンパス 8,845.01㎡ 借用期間：平成22年4月 1日～令和12年3月31日					
	校舎敷地	389,280.36 388,800.00 387,309.87 ㎡	3,024.20 ㎡	1,930.81 ㎡	394,235.37 393,755.01 392,264.88 ㎡						
	運動場用地	400,286.77 399,913.29 400,366.57 ㎡	17,190.00 ㎡	5,159.00 ㎡	422,635.77 422,262.20 422,715.57 ㎡						
	小 計	789,567.13 788,713.20 787,676.44 ㎡	20,214.20 ㎡	7,089.81 ㎡	816,871.14 816,017.21 814,980.45 ㎡						
	その他	12,041.74 ㎡	73,869.84 74,128.18 74,268.87 ㎡	83,484.30 83,470.32 ㎡	169,395.88 169,640.24 169,780.93 ㎡						
	合 計	801,608.87 800,754.94 799,718.18 ㎡	94,084.04 94,342.38 94,483.07 ㎡	90,574.11 90,560.13 ㎡	986,267.02 985,657.45 984,761.38 ㎡						
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	・【専用】梅田キャンパス 0.2㎡減 (2) ・【共用】飛鳥・植田記念館 17.19 ㎡減（2） ・【共用する他の学校等の専用】一 高校舎 245.43㎡減（2） ・【専用】千里山キャンパス 172.25㎡減（3） ・【共用する他の学校等の専用】 ミュージズキャンパス 0.71㎡増（3） ・堺キャンパス地 11,662.78㎡ 借用期間：平成22年4月1日～令和12 年3月31日					
		294,236.88 294,409.13 ㎡	6,742.52 ㎡	60,871.28 60,870.57 ㎡	361,850.68 362,022.22 ㎡						
		(294,409.33 ㎡)	(6,750.71 ㎡)	(61,116.00 ㎡)	(362,285.04 ㎡)						
(3) 教 室 等	講義室	13室	演習室	35室	実験実習室	1 2室	情報処理学習施設	3室 0 (補助職員 -44人)	語学学習施設	0室 (補助職員 4人)	補助職員：大学全体
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数						
	大学院心理学研究科心理臨床学専攻 博士課程前期課程				5 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊 種	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	C/N11取載和文電子ジャーナルが別サイトに移行し、無料公開となったため、和文電子ジャーナルの数値は「0」とした。			
	大学院心理学研究科心理臨床学専攻博士課程前期課程	33,385 [22,248] (34,016 [22,786]) (33,877 [22,619])	184 [134] (178 [132]) (183 [134])	709 [709] (695 [695]) (127) (722 [722]) (-125)	125 (該当なし)	該当なし (該当なし)	該当なし (該当なし)				
	計	33,385 [22,248] (34,016 [22,786]) (33,877 [22,619])	184 [134] (178 [132]) (183 [134])	709 [709] (695 [695]) (127) (722 [722]) (-125)	125 (該当なし)	該当なし (該当なし)	該当なし (該当なし)				
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数						
	千里山キャンパス	21,749.93㎡	2,260席		1,945,111冊 1,903,028冊						
	高槻キャンパス	1,013.24㎡	235席		62,417冊						
	高槻ミュージズキャンパス	623.22㎡	134席		51,917冊						
	堺キャンパス	876.12㎡	272席		64,333冊						
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要								
	15,841.68 ㎡		テニスコート、柔道場、剣道場、射撃場、アーチェリー場、ボクシング練習場、弓道場、空手道場、トレーニングルーム、屋内グラウンド 他								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設年度	完成年度	共同研究費等は、大学全体。 図書購入費、設備購入費は、研究科全体。 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。 開設年度の経費の変更は、決算の確定による。（3）				
	教員1人当り研究費等	538千円	538千円	図書購入費	0千円	2,183千円 2,388千円					
	共同研究費等	57,507千円 62,000千円	62,000千円	設備購入費	0千円	3,035千円 947千円					
	学生1人当り納付金	第1年次	1,130千円	1,000千円	第3年次	— 千円		— 千円			
		※ 1,000千円	1,000千円	— 千円	— 千円	— 千円		— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要	手数料、寄付金、補助金その他の附属収入により充当する。										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え直し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	関西大学大学院					学生募集停止学科数	4	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	5	備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
博士(前期)課程											
法学研究科 法学・政治学専攻	2	30	-	60	修士 (法学)	0.37	0.56	令和3	平成17	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	定員変更(△20)
文学研究科 総合人文学専攻	2	92	-	184	修士 (文学)	0.44	0.47	令和3	平成17	同上	定員変更(△4)
経済学研究科 経済学専攻	2	35	-	70	修士 (経済学)	0.64	0.74	令和3	昭和25	同上	定員変更(△10)
商学研究科 商学専攻	2	35	-	70	修士 (商学)	0.42	0.45	-	昭和37	同上	
社会学研究科					修士 (社会学)					同上	
社会学専攻	2	10	-	20		0.70	0.50	-	昭和46		
社会システムデザイン専攻	2	10	-	20		0.20	0.20	-	昭和46		
マス・コミュニケーション学専攻	2	10	-	20		1.25	1.40	-	平成6		
総合情報学研究科					修士 (情報学)						
社会情報学専攻	2	15	-	30		0.46	0.80	令和3	平成10	大阪府高槻市霊仙寺町 2丁目1番1号	定員変更(△25)
知識情報学専攻	2	35	-	70		0.57	0.65	令和3	平成10		定員変更(△5)
理工学研究科					修士 (理学) 修士 (工学)					大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
システム理工学専攻	2	142	-	284		1.15	1.19	令和3	平成18		定員変更(17)
環境都市工学専攻	2	86	-	172		0.95	0.91	令和3	平成18		定員変更(16)
化学生命工学専攻	2	108	-	216		1.57	1.47	令和3	平成18		定員変更(28)
外国語教育学研究科 外国語教育学専攻	2	25	-	50	修士 (外国語教育)	0.82	0.64	-	平成14	同上	
心理学研究科					修士 (心理学)						
認知・発達心理学専攻	2	-	-	-		-	-	-	平成20	同上	平成28年度より学生募集停止
社会心理学専攻	2	-	-	-		-	-	-	平成20		平成28年度より学生募集停止
心理学専攻	2	12	-	24		0.24	0.33	-	平成28		
心理臨床学専攻	2	15	-	30		0.93	1.00	-	令和2		令和2年度開設
社会安全研究科 防災・減災専攻	2	15	-	30	修士 (学術)	0.39	0.33	-	平成22	大阪府高槻市白梅町 7番1号	
東アジア文化研究科 文化交渉学専攻	2	18	-	36	修士 (文化交渉学)	1.42	0.94	令和3	平成23	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	定員変更(6)
ガバナンス研究科 ガバナンス専攻	2	12	-	24	修士 (政策学)	0.78	0.91	令和3	平成23	同上	定員変更(△3)
人間健康研究科 人間健康専攻	2	10	-	20	修士 (健康学)	1.25	1.20	-	平成26	大阪府堺市堺区香ヶ丘町 1丁目1番1号	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
博士（後期）課程 法学研究科 法学・政治学専攻	3	8	-	24	博士 (法学)	0.03	0.00	令和3	平成17	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	定員変更（△2）
文学研究科 総合人文学専攻	3	19	-	57	博士 (文学)	0.45	0.10	-	平成19	同上	
経済学研究科 経済学専攻	3	5	-	15	博士 (経済学)	0.33	0.60	-	昭和28	同上	
商学研究科 商学専攻	3	5	-	15	博士 (商学)	0.20	0.20	-	昭和37	同上	
会計学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	昭和50		平成29年度より募 集停止
社会学研究科 社会学専攻	3	3	-	9	博士 (社会学)	0.11	0.33	-	昭和48	同上	
社会システムデザイン専攻	3	3	-	9		0.11	0.00	-	昭和48		
マシ・コミュニケーション学専攻	3	3	-	9		0.44	0.00	-	平成8		
総合情報学研究科 総合情報学専攻	3	8	-	24	博士 (情報学)	0.75	0.75	-	平成12	大阪府高槻市霊仙寺町 2丁目1番1号	
理工学研究科 総合理工学専攻	3	47	-	141	博士 (理学) 博士 (工学)	0.26	0.21	令和3	平成18	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	定員変更（△10）
外国語教育学研究科 外国語教育学専攻	3	8	-	24	博士 (外国語教 育学)	1.70	1.12	令和3	平成14	同上	定員変更（5）
心理学研究科 心理学専攻	3	6	-	18	博士 (心理学)	0.55	0.50	-	平成20	同上	
社会安全研究科 防災・減災専攻	3	5	-	15	博士 (学術)	0.86	0.40	-	平成24	大阪府高槻市白梅町 7番1号	
東アジア文化研究科 文化交渉学専攻	3	12	-	36	博士 (文化交渉 学)	1.49	0.33	令和3	平成23	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	定員変更（6）
ガバナンス研究科 ガバナンス専攻	3	3	-	9	博士 (政策学)	0.55	0.00	-	平成27	同上	
人間健康研究科 人間健康専攻	3	4	-	12	博士 (健康学)	1.08	1.25	令和3	平成28	大阪府堺市堺区香ヶ丘町 1丁目11番1号	定員変更（1）
専門職学位課程 法務研究科 法曹養成専攻	3	40	-	120	法務博士 (専門職)	0.68	0.82	-	平成16	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
会計研究科 会計人養成専攻	2	40	-	80	会計修士 (専門職)	1.37	1.50	-	平成18	同上	
心理学研究科 心理臨床学専攻	-	-	-	-	臨床心理 修士 (専門職)	-	-	-	平成21	同上	令和2年度より学生 募集停止

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
法学部 法学政治学科	4	715	-	2860	学士 (法学)	1.00	1.00	-	平成20	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
文学部 総合人文学科	4	770	-	3080	学士 (文学)	1.01	1.06	-	平成16	同上	
経済学部 経済学科	4	726	-	2904	学士 (経済学)	1.02	1.04	-	昭和23	同上	
商学部 商学科	4	726	-	2904	学士 (商学)	1.04	0.99	-	昭和23	同上	
社会学部 社会学科					学士 (社会学)	1.01	0.99	-		同上	
社会学専攻	4	198	-	792		1.02	1.07	-	昭和42		
心理学専攻	4	198	-	792		1.00	0.96	-	昭和48		
メディア専攻	4	198	-	792		1.02	1.10	-	昭和42		
社会メディア専攻	4	198	-	792		1.03	0.95	-	昭和42		
政策創造学部						1.04	1.02	-			
政策学科	4	250	-	1000	学士 (政策学)	1.04	1.02	令和3	平成19	同上	定員変更(△20)
国際政策学科	4	100	-	400	学士 (政策学)	1.04	1.03	令和3	平成25	同上	定員変更(20)
外国語学部 外国語学科	4	165	-	660	学士 (外国語学)	1.05	1.03	-	平成21	同上	
人間健康学部 人間健康学科	4	330	-	1320	学士 (健康学)	1.03	1.01	-	平成22	大阪府堺市堺区番ヶ丘 1丁目1番1号	
総合情報学部 総合情報学科	4	500	2年次 30	2090	学士 (情報学)	1.01	1.00	-	平成6	大阪府高槻市霊仙寺町 2丁目1番1号	
社会安全学部 安全マネジメント学科	4	275	-	1100	学士 (学術)	1.04	1.03	-	平成22	大阪府高槻市白梅町 7番1号	
システム理工学部						1.02	1.00	-		大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
数学科	4	33	-	132	学士 (理学)	1.12	0.93	-	平成19		
物理・応用物理学科	4	66	-	264	学士 (理学)	1.07	1.00	-	平成19		
機械工学科	4	220	-	880	学士 (工学)	0.97	1.02	-	平成19		
電気電子情報工学科	4	182	-	728	学士 (工学)	1.03	0.98	-	平成19		
環境都市工学部						1.00	0.98	-		同上	
建築学科	4	105	-	420	学士 (工学)	0.99	0.96	-	平成19		
都市システム工学科	4	132	-	528	学士 (工学)	1.01	1.01	-	平成19		
林学・環境工学科	4	88	-	352	学士 (工学)	0.99	0.97	-	平成19		
化学生命工学部						1.00	0.99	-		同上	
化学・物質工学科	4	242	-	968	学士 (工学)	1.01	1.02	-	平成19		
生命・生物工学科	4	105	-	420	学士 (工学)	0.99	0.94	-	平成19		

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (平成元年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成2年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成△△年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (令和□□年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (令和□□年)			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<心理学研究科 心理臨床学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>全学的な組織である教育推進部のもとに、教育開発支援センター委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>教育開発支援センター委員会は月1回開催し、各学部から選出された専任教員が委員として出席している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>FD・教育開発支援に関する事項 (①センターの事業計画及び執行に関する事項、②センターの実施事業に関する事項、③センターの顧問及び研究員の人事に関する事項、④その他センターの運営に関する重要事項)</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>① FDフォーラム</p> <p>② ランチョンセミナー</p> <p>③ FD・SD研修プログラム</p> <p>④ 紀要『関西大学高等教育研究』の発行</p> <p>⑤ ニュースレターの発行</p> <p>b 実施方法</p> <p>① 学内外から講師を招き講演形式で実施</p> <p>② ワークショップ形式で実施</p> <p>③ ワークショップ形式で実施 (参加者間でディスカッション)</p> <p>④ 高等教育に関する研究論文、実践報告等を掲載</p> <p>⑤ 学内のFD関連行事およびFD関連プロジェクトの進捗報告等を掲載</p> <p>c 開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>① 年2回開催 [参加者数: 約340名 (6月13日)、155名 (11月7日)]</p> <p>② 年2回開催 [参加者数: 4名 (6月19日)、4名 (7月1日)]</p> <p>③ 年1回開催 [参加者数: 42名 (10月26日、11月9日・30日、12月7日・21日、1月18日)]</p> <p>④ 年1回発行</p> <p>⑤ 年3回発行</p>

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 内容を通して得た知見やノウハウを授業改善に活用
- ② レクチャーとワークを通して、ルーブリックの作り方、導入方法、修正方法を習得
- ③ 教育職員、事務職員、学生が連携して関西大学が取り組むべき課題を発見し、よりよい教育・学習環境づくりに向けた提案を行う
- ④ 高等教育における最新の授業実践事例や研究を含む掲載内容を通して得た知見やノウハウを授業改善に活用
- ⑤ 教育開発支援センターの利活用促進

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

春学期（7月）及び秋学期（12～1月）に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

Web方式で実施

実施結果はWeb（インフォメーションシステム）を通じて教員へフィードバック

学生は教育開発支援センターWEBページで全体結果を確認できるほか、シラバスシステムを通じて科目結果を公開

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況

（5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(設置の趣旨・目的)

本専攻では、「コンピテンシー指向型」教育に基づく、公認心理師等の心理職養成の先進的な取り組みを率先して行い、「基盤コンピテンシー」、「機能コンピテンシー」の両面から、心理職に必要となる「心理臨床総合コンピテンシー」の発展を促すことを目的とする。

また、修士論文の作成等の指導において研究・開発・分析力に関わるコンピテンシーの発展が期待されることから、将来、博士課程後期課程に進学し、臨床心理学領域の研究・教育職を志す人材養成にも寄与するものと考えられる。

(達成状況・所見)

上記の目的を達成するために、1年次の4月に新入生ガイダンス及び履修指導を行った後、秋学期にも複数回のガイダンスを実施し、「心理臨床総合コンピテンシー」の発展を促す学習の在り方をオリエンテーションしながら2年次への履修指導や2年次の授業展開に繋いだ。また、本専攻運営委員会を定期的に開催し、研究指導に係わる教員と専門技能の実習に関わる教員が情報交換を行って、学習の成果を確認している。修士論文の作成については、1年次の研究計画書の提出、2年次の中間発表会などを通じて複数の教員が進捗状況を確認したうえで、修士論文の作成、提出、審査のプロセスを確実にを行い、臨床心理学領域の研究・教育職を志す人材養成にも寄与したいと考えている。

本年度（完成年度）の入学者は定員通りの15名となっており、さらに自己点検を重ねながら教育課程の充実を図りたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・2021（令和3）年3月31日 公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上で公表

③ 認証評価を受ける計画

・2018（平成30）年に公益財団法人大学基準協会で第3期機関別認証評価を受審し、適合認定を受けた。

認定期間〔2019（平成31）年4月1日～2026（令和8）年3月31日〕

なお、第4期機関別認証評価については、2025（令和7）年度に受審する予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。